

競争参加者の資格に関する公示

平成21年度越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成21年8月6日
中部地方整備局長 富田 英治

1 業務概要

- (1) 業務名 平成21年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務
(2) 業務内容 本業務は、越美山系砂防管内の砂防施設の維持管理に必要となる流木及び土砂処理計画について検討すると共に、土砂等の搬出や砂防施設の維持管理に必要な管理用道路の検討を行うものである。
(3) 履行期限 平成22年3月19日

2 申請の時期

平成21年8月7日から平成21年8月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

3 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法
「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中部地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。
ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>
「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「契約関係様式集」の順で検索のこと。
- (2) 申請書の提出方法
申請者は、申請書に本業務に係る設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
提出先：〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号
名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局 総務部契約課
電話 052-953-8138
- (3) 申請書等の作成に用いる言語
申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がなど認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成20年3月31日付け国土交通大臣官房地方課長、国土交通大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成20年3月31日付け公示」という。）6(2)の①から④までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

- (1) 組合せ
構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとし、構成員の数は2者を限度とする。
- ① 平成20年3月31日付け公示5(2)の①から⑤までに該当しない者であること。
② 当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成21年8月6日付け分任支出負担行為担当官中部地方整備局越美山系砂防事務所長）2及び説明書2に示された条件を満たしている者であること。

(2) 業務形態

- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、本業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書

設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号)の別紙1に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

- (1) 設計共同体の名称は、「平成21年度越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務××・△△設計共同体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、当該選定の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成21年8月6日付け分任支出負担行為担当官中部地方整備局越美山系砂防事務所長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されなければならない。

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く))

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

平成21年8月6日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局 越美山系砂防事務所長 田村 毅

1. 業務概要

1) 業務名 平成21年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務（電子入札対象案件）

2) 業務内容

本業務は、越美山系砂防事務所管内の砂防施設の維持管理に必要となる流木及び土砂処理計画について検討すると共に、土砂等の搬出や砂防施設の維持管理に必要な管理用道路の検討を行うものである。

3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成22年3月19日まで

4) 入札方式等

本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出するものである。

本業務は資料提出、見積書提出を電子入札システムで行う対象業務である。

電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件

企画提案書の提出者は、以下に示す満たす全ての者を選定する。

なお、企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。

選定通知の日は平成21年9月11日を予定する。

1) 基本的要件

参加表明書を提出する者（以下、「参加表明者」という。）は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①単体企業

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- (3) 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ※(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定されるためには、企画提案書の提出者を選定しする時までに、当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は平成21年9月11日を予定する。

② 設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年8月6日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。

なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されるていること。

2) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ①再委託の内容が、主たる部分の場合。
- ②業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ③設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。

3) 参加表明者の業務実績等に関する要件

参加表明書を提出する者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：砂防事業における流木又は土砂処理計画業務

類似業務：流木対策調査又は土石流対策調査業務

4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

技術士（建設部門）土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、1級技術者、RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む）のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者とは次のとおりである。

- ・関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法もより認定されたものに限る）

※ RCCMと同等の能力を有する技術者とは、RCCM資格試験に合格しており、転職等により登録が出来ない立場にいる技術者をいう。

※ 関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績又は関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績を配置予定管理技術者の資格として競争参加資格確認申請書等を提出する場合は、経歴書及び著述、論文、委員会の活動内容又は業務実績の概要及びその際の立場と役割を記載した概要書を提出すること。

※ 関連分野の20年以上の実務経験とは、受発注者の立場に關係なく、関連分野において20年以上の実務経験があり、指導的立場の経験を有する者とする。

なお、指導的立場とは受注者であれば管理技術者、発注者であれば管理職相当とする。

※ 十分な業務実績とは、例えば請負実績の場合、関連する分野の業務において、管理技術者として10件以上の経験を有する者とする。

5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地

方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の実績の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

同種業務：砂防事業における流木又は土砂処理計画業務

類似業務：流木対策調査又は土石流対策調査業務

6) 手持ち業務量に関する要件

平成21年8月6日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

7) 企画提案書に関する要件

参加表明書は、次の事項について企画提案書を提出すること。

- ①実施方針
- ②業務実施体制
- ③特定テーマ

本業務において技術提案を求める特定テーマは、以下に示す事項である。

①砂防えん堤における除石管理基準を策定するまでの課題と対応策

3. ヒアリング

ヒアリングは、基本事項の確認のみとし、企画提案審査後に実施するものとし、原則として企画提案の評価において満点の60%以上の評価値を得たもの者を対象に実施するものとする。

- (1)実施場所：中部地方整備局 越美山系砂防事務所
- (2)実施日時：平成21年9月14日～平成21年9月15日
- (3)ヒアリングの日時は協議の上、決定する。
- (4)ヒアリングの時間、留意事項等は別途通知する。
- (5)ヒアリングは配置予定管理技術者に対して行うものとし、配置予定管理技術者以外の出席は認めない。

4. 企画提案書を特定するための評価基準

1) 企画提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において、次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。

- (1)企画提案書の非特定事項

- ・内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない
 - ・業務目的に反する記述や事実誤認等適切な業務執行が妨げられる内容となっている
 - ・実施方針と特定テーマの技術提案に矛盾等があり、整合性が図られていない
- (2) ヒアリングの非特定事項
- ・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない
 - ・本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない
 - ・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切
- 2) 評価項目
- (1) 基本事項 (参加表明者)
- 業務実績
- (2) 基本事項 (技術者)
- 業務実績
- (3) 企画提案書
- 実施方針、業務実施体制、特定テーマ
- (4) ヒアリング
- 業務実績及び専門技術力、取り組み姿勢及び技術対話力

5. 手続等

1) 担当部局

〒501-0605 岐阜県揖斐郡揖斐川町極楽寺137番地
国土交通省 中部地方整備局 越美山系砂防事務所 調査・品質確保課
電話 0585-22-2163 FAX 0585-22-6971
メールアドレス : etsumi-gijyutsu@clock.ocn.ne.jp

2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年8月6日から平成21年8月28日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

ＨＰアドレス : <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」 - 「入札・契約情報」 - 「測量・建設コンサルタント等業務」 - 「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、企画提案書作成についての参考資料や見積りに必要な別冊図面及び特記仕様書（案）等は、「電子入札システム」により交付する。ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、5. 1) の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

3) 参加表明書及び企画提案書の提出期間並びに提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年8月7日から平成21年8月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

- (ア) 郵送又は電送する旨の表示
- (イ) 郵送又は電送する書類の目録
- (ウ) 郵送又は電送する書類のページ数
- (エ) 発送年月日

提出先：5. 1) と同じ。

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成するとする。

- ・一太郎 2007 以下
- ・Microsoft Word2002 以下
- ・Microsoft Excel2002 以下
- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式
圧縮ファイル LZH形式

留意点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付すること。

参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。

6. その他

- 1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 2) 契約保証金 免除
- 3) 契約書の作成の要否 要
- 4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- 5) 関連情報を入手する為の照会窓口 5. 1) に同じ。
- 6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に關し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを

行うこととする。なお、見積合せの日は平成21年10月8日を予定している。

7) 本案件は資料提出、見積書提出を電子入札で行うものであり、対応についての詳細については、説明書による。

平成21年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務説明書

1. 業務の概要

1) 業務の目的

本業務は、越美山系砂防管内の砂防施設の維持管理に必要となる流木及び土砂処理計画について検討すると共に、土砂等の搬出や砂防施設の維持管理に必要な管理用道路の検討を行うものである。

2) 業務内容

本業務の主な業務内容は以下のとおりである。

- | | |
|-----------|----|
| ・土砂処理計画検討 | 1式 |
| ・流木処理計画検討 | 1式 |
| ・管理用道路検討 | 1式 |

3) 履行期間

契約締結日の翌日から平成22年3月19日までを予定している。

4) 入札方式等

本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出するものである。

本業務は資料提出、見積書提出を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点に留意すること。

- ① 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。
- ② 当初より、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。「紙入札方式参加承諾願」については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/> 「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請書の受付窓口及び受付時間は次の通りである。

- ・受付窓口：中部地方整備局 越美山系砂防事務所 総務課 経理係
〒501-0605 岐阜県揖斐郡揖斐川町極楽寺137番地
電話 0585-22-2161 FAX 0585-22-2174
メールアドレス：etsumi-soumu@clock.ocn.ne.jp

まで持参により提出すること。

- ・受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から16時00分まで。

5) 成果品

成果品は次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|----|
| ・成果報告書（A4版製本） | 1部 |
| ・成果報告書（CD-R） | 2部 |
| ・その他調査職員が必要と認めたもの | 1式 |

6) その他

本業務の契約書は土木設計業務等委託契約書（現場調査業務有）とし、特記仕様書（案）は別添のとおりである。

2. 企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件

企画提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。

なお、企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。

選定通知の日は平成21年9月11日を予定する。

1) 基本的要件

参加表明書を提出する者（以下、「参加表明者」という。）は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①単体企業

(1)予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

(3)中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定されるためには、企画提案書の提出者を選定しする時までに、当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は平成21年9月11日を予定する。

②設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年8月6日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。

なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。

2) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

①再委託の内容が、主たる部分の場合。

②業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

③設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。

3) 参加表明者の業務実績等に関する要件

参加表明書を提出する者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：砂防事業における流木又は土砂処理計画業務

類似業務：流木対策調査又は土石流対策調査業務

4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

技術士（建設部門）土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、1級技術者、RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む）のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者とは次のとおりである。

- ・関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法もより認定されたものに限る）

※ RCCMと同等の能力を有する技術者とは、RCCM資格試験に合格しており、転職等により登録が出来ない立場にいる技術者をいう。

※ 関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績又は関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績を配置予定管理技術者の資格として競争参

加資格確認申請書等を提出する場合は、経歴書及び著述、論文、委員会の活動内容又は業務実績の概要及びその際の立場と役割を記載した概要書を提出すること。

※ 関連分野の20年以上の実務経験とは、受発注者の立場に關係なく、関連分野において20年以上の実務経験があり、指導的立場の経験を有する者とする。

なお、指導的立場とは受注者であれば管理技術者、発注者であれば管理職相当とする。

※ 十分な業務実績とは、例えば請負実績の場合、関連する分野の業務において、管理技術者として10件以上の経験を有する者とする。

5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の実績の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

同種業務：砂防事業における流木又は土砂処理計画業務

類似業務：流木対策調査又は土石流対策調査業務

6) 手持ち業務量に関する要件

平成21年8月6日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

7) 企画提案書に関する要件

参加表明者は、次の事項について企画提案書を提出すること。

- ①実施方針
- ②業務実施体制
- ③特定テーマ

本業務において企画提案を求める特定テーマは、以下に示す事項である。

①砂防えん堤における除石管理基準を策定する上での課題と対応策

3. 担当部局

〒501-0605 岐阜県揖斐郡揖斐川町極楽寺137番地

国土交通省 中部地方整備局 越美山系砂防事務所 調査・品質確保課

電話 0585-22-2163 FAX 0585-22-6971

メールアドレス : etsumi-gijyutsu@clock.ocn.ne.jp

4. 参加表明書及び企画提案書の提出期間、提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年8月7日から平成21年8月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提出先：3. と同じ。

提出方法：電子入札システムによる提出で、参加表明書及び企画提案書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（着信を確認すること。）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の1式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

- ①郵送又は電送する旨の表示
- ②郵送又は電送する書類の目録
- ③郵送又は電送する書類のページ数
- ④発送年月日

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。

- ・一太郎 2007 以下
- ・Microsoft Word2002 以下
- ・Microsoft Excel2002 以下
- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式
圧縮ファイル LZH形式

留意点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付すること。

参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。

5. 説明書の内容についての質問の受付及び回答

1) 質問は、文書（書式自由、ただし規格はA4判。）により行うものとし、持参、郵送（書留郵便に限る。）、電送又は電子メール（着信を確認すること。）のいずれの方法でも可能とする。なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

(1) 質問の受付先 : 3. と同じ。

(2) 質問の受付期間：平成21年8月7日から平成21年8月24日まで

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日

10時00分から16時00分まで

- 2) 質問に対する回答は、質問を受理した日から5日（休日を含まない。）以内に質問者に対して電送又は電子メールにより行うほか、下記のとおり閲覧に供する。
- (1) 閲覧場所：3. と同じ。
- (2) 閲覧期間：回答の翌日から企画提案書の提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで

6. 非選定理由に関する事項

- 1) 参加表明書を提出した者のうち、企画提案書の提出者として選定されなかつた者に対しては、分任支出負担行為担当官越美山系砂防事務所長から選定されなかつた旨と、その理由（非選定理由）を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による場合には、書面（非選定通知書）をもつて、通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により、分任支出負担行為担当官越美山系砂防事務所長に対して非選定理由について説明を求めることができる。
- 3) 上記2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- 4) 非選定理由の説明請求の受付場所及び受付時間は以下の通りである。
- (1) 受付場所：3. と同じ
- (2) 受付日時：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分～16時00分まで。

7. ヒアリング

ヒアリングは、基本事項の確認のみとし、企画提案審査後に実施するものとし、原則として企画提案の評価において満点の60%以上の評価値を得たもの者を対象に実施するものとする。

- (1) 実施場所：中部地方整備局 越美山系砂防事務所
- (2) 実施日時：平21年9月14日～平21年9月15日
- (3) ヒアリングの日時は協議の上、決定する。
- (4) ヒアリングの時間、留意事項等は別途通知する。
- (5) ヒアリングは配置予定管理技術者に対して行うものとし、配置予定管理技術者以外の出席は認めない。

8. 企画提案書を特定するための評価基準

- 1) 企画提案書の評価項目、判断基準及び配点は、以下のとおりである。
- 2) 企画提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。
- ①企画提案書の非特定事項
- ・内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない。
 - ・業務目的に反する記述や事実誤認等適切な業務執行が妨げられる内容となつていて

る。

- ・実施方針と特定テーマの企画提案に矛盾等があり、整合性が図られていない。
- ・原則として、企画提案の評価において満点の 60% に満たない評価値の場合。

②ヒアリングの非特定事項

- ・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない
- ・本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない
- ・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切

評価項目	評価の着目点			配点
	判断基準			
基本事項 (企業)	業務実績	平成11年度以降 の同種又は類似業務の実績	提出された 3 件の同種又は類似業務の実績について、業務実績の内容、本業務との関連性等を勘案し 4 段階で評価する。	① 5 ② 3 ③ 1 ④ 0
	企業信頼度(指名停止等)		企画提案書提出日より以下の期間内に処分を受けている場合、評価点を減じる。 ①該当なし ②以下のいずれかに該当する。 ア) 営業停止又は指名停止期間処理後 6 ヶ月 イ) 文書注意後 2 ヶ月 ウ) 口頭注意後 1 ヶ月	① 0 ② -10
基本事項 (技術者)	業務実績	平成11年度以降 の同種又は類似業務の実績	提出された 3 件の同種又は類似業務の実績について、業務実績の内容、本業務との関連性等を勘案し 4 段階で評価する。	① 10 ② 6 ③ 2 ④ 0
企画提案書	実施方針		実施方針（工程表や業務フロー等を含む）について、業務の内容、目的を理解し、業務成果の品質向上に資する提案や業務実施方針の妥当性が高い場合に優位に評価する。	20
	業務実施体制		実施体制について、業務を遂行する上で適切な体制が確保されている場合や業務経験者や専門技術者を配置している場合に優位に評価する。	10
	特定テーマ ・砂防えん堤における除 石管理基準を策定する上 での課題と対応策		特定テーマについて、業務の課題・留意点等を十分に理解しており、提案内容が的確かつ実現性が高い場合や独創的な提案の場合に優位に評価する。	35
ヒアリング	業務実績及び専門技術力		業務を実施するために必要となる専門技術力及び業務に関連する専門技術の知識が確認できる場合	10

		に優位に評価する。	
	取り組み姿勢及び技術対話力	本業務の目的、内容を十分理解し、取り組み意欲が高い場合や企画提案内容の理解度が確認できる場合に優位に評価する。	10
参考見積	業務コストの妥当性	掲示した業務規模と大きくかけ離れているか、または見積もりが不適切な場合は特定しない。	一

9. 特定に関する事項

- 1) 企画提案書が特定された者に対しては、特定通知書を電子入札システムにより通知する。
ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。
- 2) 通知日については、下記のとおり予定している。
通知予定日：平成21年9月18日

10. 非特定理由に関する事項

- 1) 提出した企画提案書が特定されなかった者に対しては、分任支出負担行為担当官越美山系砂防事務所長から特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による場合には、書面（非特定通知書）をもって、通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により、分任支出負担行為担当官越美山系砂防事務所長に対して非特定理由について説明を求めることができる。
- 3) 上記2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、書面により行う。
- 4) 非特定理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下の通りである。
受付場所：3の提出先と同じ。
受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分～16時00分まで。

11. 契約書作成の要否等

土木設計業務等委託契約書（現場調査業務有）により契約書を作成するものとする。

12. 支払条件

前払金 無し 部分払 無し

13. 再苦情申立て

- 1) 分任支出負担行為担当官からの非選定理由の説明又は非特定理由の説明に不服がある者は、分任支出負担行為担当官からの回答を受け取った日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面により、中部地方整備局長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。
- 2) 再苦情申立ての受付場所及び再苦情申立てに関する手続き等を示した書類等の入手先：
・中部地方整備局 主任監査官（契約管理官・技術開発調整官）

- ・電話 052-953-8113（直通）内線2114（2222・3120）
- ・時間 上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く10時00分から16時00分まで

14. 関連情報を入手するための照会窓口

3. と同じ

15. 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

1) 参加表明書の作成方法

参加表明書は、別添（様式－1～5）に示すとおりとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とし、書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

なお、提出書類について、本説明書及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は無効とすることがある。

2) 参加表明書の記載上の留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
参加表明者の同種又は類似業務の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加希望者が過去に受注した業務実績について記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は、3件とする。 ・記載様式は様式－2とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判2枚以内に記載する。
配置予定管理技術者の経歴等	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定管理技術者について、資格、経歴等を記載する。 ・手持ち業務は平成21年8月6日現在、国土交通省以外の発注者（国内外問わず）のものも含めすべて記載する。 手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の他の業務とし、プロポーザル方式による業務で配置予定管理技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ・記載様式は様式－3とする。 ・なお、関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績又は関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績を配置予定管理技術者の資格として競争参加資格確認申請書等を提出する場合は、経歴書及び著述、論文、委員会の活動内容又は業務実績の概要及びその際の立場と役割を記載した概要書を提出すること。
配置予定管理技術者の同種又は類似業務の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定管理技術者が過去に従事した同種又は類似業務の実績を記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は、3件とする。

	<ul style="list-style-type: none"> 記載様式は様式-4とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判2枚以内に記載する。 <p>なお、業務実績が関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の場合は、業務実績を具体的に明らかにするためのレポートを提出すること。</p> <p>レポートは、「業務の概要」及び「業務における立場と役割」をA4判1～3枚に記述した資料及び経歴書とすること。</p> <p>なお、自らが関わったことが客観的に証明できる論文や著述その他の成果物等を提出することでレポートの提出に代えることができるが、この場合においてもA4判1枚程度の概要を添付すること。</p>
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 1社単独、設計共同体、いずれの場合においても業務の分担について記載する。 設計共同体により業務を実施する場合は、下記事項に留意の上、業務の分担について記載すること。備考欄に設計共同体の構成員である旨を記載するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記載すること。 <ul style="list-style-type: none"> ①設計共同体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。 ②各構成員は実施する分担業務に応じて、1名以上の担当技術者を配置できること。 ③各構成員が実施する分担業務に照査が必要となる場合には、当該分担業務を実施する各構成員が照査技術者を配置できること。 ④一の分担業務を複数の構成員が共同して実施することは認められない。 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 記載様式は様式-5とする。 業務の分担がない場合も様式に「業務の分担なし」と記載して提出すること。

①業務実績を証明する資料及び配置予定管理技術者の資格証明書の写し

参加表明者が過去に受注した業務実績として記載した業務について、その業務に係る契約書の写しを提出すること。

配置予定管理技術者が過去に従事した同種又は類似業務の実績として記載した業務

について、請負業務で従事した実績の場合、その業務に係る契約書及び配置予定管理技術者が従事したことが確認できる資料（例えば業務計画書の表紙及び配置予定管理技術者が業務に従事していることが確認できるページ）等の写しを提出すること。

なお、発注者の立場として業務に従事した実績の場合、その業務の発注機関の証明を受けた、予定管理技術者がその業務に従事したことが類推できる経歴書等の資料を提出すること。

ただし、参加表明者及び配置予定管理技術者の業務実績が、財団法人日本建設技術総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（T E C R I S）」に登録され、業務の内容が確認できる場合、契約書の写しは提出する必要がない。

また、配置予定管理技術者が保有する資格について、合格証明書等の写しを提出すること。

16. 企画提案書の作成及び留意事項

企画提案書は、別添（様式－6～9）に示すとおりとし、以下に留意して作成するものとし、提案内容の根拠等を説明できる資料を補足資料として添付すること。

なお、企画提案書は、本業務における具体的な取り組み方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。本説明書において記載された事項以外の内容を含む企画提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

①企画提案書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
実施方針	<ul style="list-style-type: none">・本業務の実施方針について記載する。・記載様式は様式－7とし、A4判3枚以内に記載する。
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none">・本業務の実施体制について記載する。・記載様式は様式－8とし、A4判1枚以内に記載する。
特定テーマ	<p>特定テーマについて対する取り組み方法等を記載する。</p> <p>① 砂防えん堤における除石管理基準を策定する上での課題と対応策</p> <p>を簡潔に記載する。</p> <ul style="list-style-type: none">・記載にあたっては、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることに支障はないが、本件のために作成したCG、詳細図面等を用いることは認めない・記載様式は様式－9とし、1テーマにつきA4判5枚以内に記載する。
参考見積	<ul style="list-style-type: none">・本業務に係る参考見積を提出すること。・なお、積算の参考とするため、特定者には再度見積を依頼する。・記載様式は特に定めないが、A4判1枚に記載する。

②既存資料の閲覧

企画提案書の作成にあたり、以下の資料を閲覧することができる。

- 1) 資料名 : ①平成13年度 越美砂防流木対策業務委託報告書
②平成15年度 越美砂防管内施設点検業務委託報告書
③平成16年度 越美砂防管内施設点検業務委託報告書
④平成16年度 越美砂防管内歴史的砂防施設調査検討業務委託報告書
⑤平成17年度 越美砂防管内歴史的砂防施設調査検討業務委託報告書
⑥平成18年度越美山系雪砂防計画検討業務報告書
⑦平成20年度 越美山系砂防既存施設活用検討業務報告書

- 2) 閲覧場所 : 3. と同じ。

- 3) 閲覧期間 : 企画提案書の提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（事前に5. の担当部局に連絡すること。）

③業務量の目安

本業務の参考業務規模は、29百万円程度（建設コンサルタントに委託する場合）を想定している。なお、本業務の技術経費率は、30%とする。

17. その他の留意事項

- 1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 2) 書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- 3) 参加表明書提出期限から見積合せの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は平成21年10月8日を予定している。
- 4) 2. 2) の同種又は類似業務の実績については、我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設コンサルタント等にあっては、我が国における同種又は類似業務の実績をもって判断するものとする。
- 5) 本業務を受注したコンサルタント及び本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加等することができない。
- 6) 提出期限までに参加表明書を提出しない者および企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。
- 7) 参加表明書及び企画提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- 8) 参加表明書及び企画提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書及び企画提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- 9) 提出された参加表明書は返却しない。なお、提出された参加表明書は、企画提案書の提出者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- 10) 特定されなかった場合、電子入札システムにより企画提案書を提出した場合には電子入札

システムから企画提案書を削除することとし、持参等にて企画提案書を提出した場合には企画提案書を返却する。なお、提出された企画提案書は、企画提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。また、特定された企画提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

- 11) 参加表明書及び企画提案書の提出後において、原則として参加表明書及び企画提案書に記載された内容の変更を認めない。また、参加表明書及び企画提案書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。但し、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- 12) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、9時00分から18時00分まで稼動している。また、稼動時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼動時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。
 - ・電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
- 13) システム操作上の手引書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考すること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- 14) 障害発生時及び電子入札システム操作時の問い合わせ先は下記のとおりとする。
 - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センターヘルプデスク 電話03-3505-0514
電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・ただし、申請書類、応札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、中部地方整備局越美山系砂防事務所総務課 電話0585-22-2161 へ連絡すること。
- 15) 参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。

○参加表明書標準例

(様式-1)

参加表明書

業務の名称 平成21年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務

履行期限 平成22年3月19日

標記業務の参加表明書を提出します。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局

越美山系砂防事務所長 田村 豪 殿

提出者) 住 所

電話番号

F A X

会社名 ○○建設コンサルタント(株)

代表者 役職名 氏名 (印※)

作成者) 担当部署

氏名

F A X

E-mail

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

住 所 : 共同体事務所の所在地

電話番号 : 共同体事務所の電話番号

F A X : 共同体事務所のF A X

会社名 : ○○○○業務

△△・○○設計共同体

代表者 : △△(株) 役職名 氏名 (印※)

○○(株) 役職名 氏名 (印※)

(※ 紙入札方式の場合は押印すること)

(様式－2)

入札参加希望者の同種又は類似業務の実績

業務の分類	
業務名	
TECRISの登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

※業務分類には、同種業務、又は類似業務を記載すること。

※業務の概要については具体的に記述すること。

※図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚に記載する。

(様式－3)

予定管理技術者の経歴等

ふりがな ①氏名	②生年月日		
③所属・役職			
④保有資格 (資格名、登録番号、取得年月日)			
⑤手持業務の状況（平成21年8月6日現在）、契約金額500万円以上			
業務名（TECRIS登録番号）	発注機関	履行期間	契約金額 (契約金額合計 万円)

予定管理技術者の同種又は類似業務の実績

業務の分類	
業務名	
TECRISの登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

※業務分類には、同種業務、又は類似業務を記載すること。

※業務の概要又は従事経験内容を具体的に記載すること。

※図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚に記載する。

(様式－5)

・業務実施体制

分担業務の内容	備 考

注1：1社単独、設計共同体、いずれの場合においても業務の分担について記載するものとする。

なお、業務の分担を行わない場合は、分担業務の内容の欄に「業務の分担なし」と記載する

注2：設計共同体により業務を実施する場合は、備考欄に設計共同体の構成員である旨を記述するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。

注3：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

(様式-6)

企画提案書

業務の名称 平成21年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務

履行期限 平成22年3月19日

標記業務について、企画提案書を提出します。

平成 年 月 日

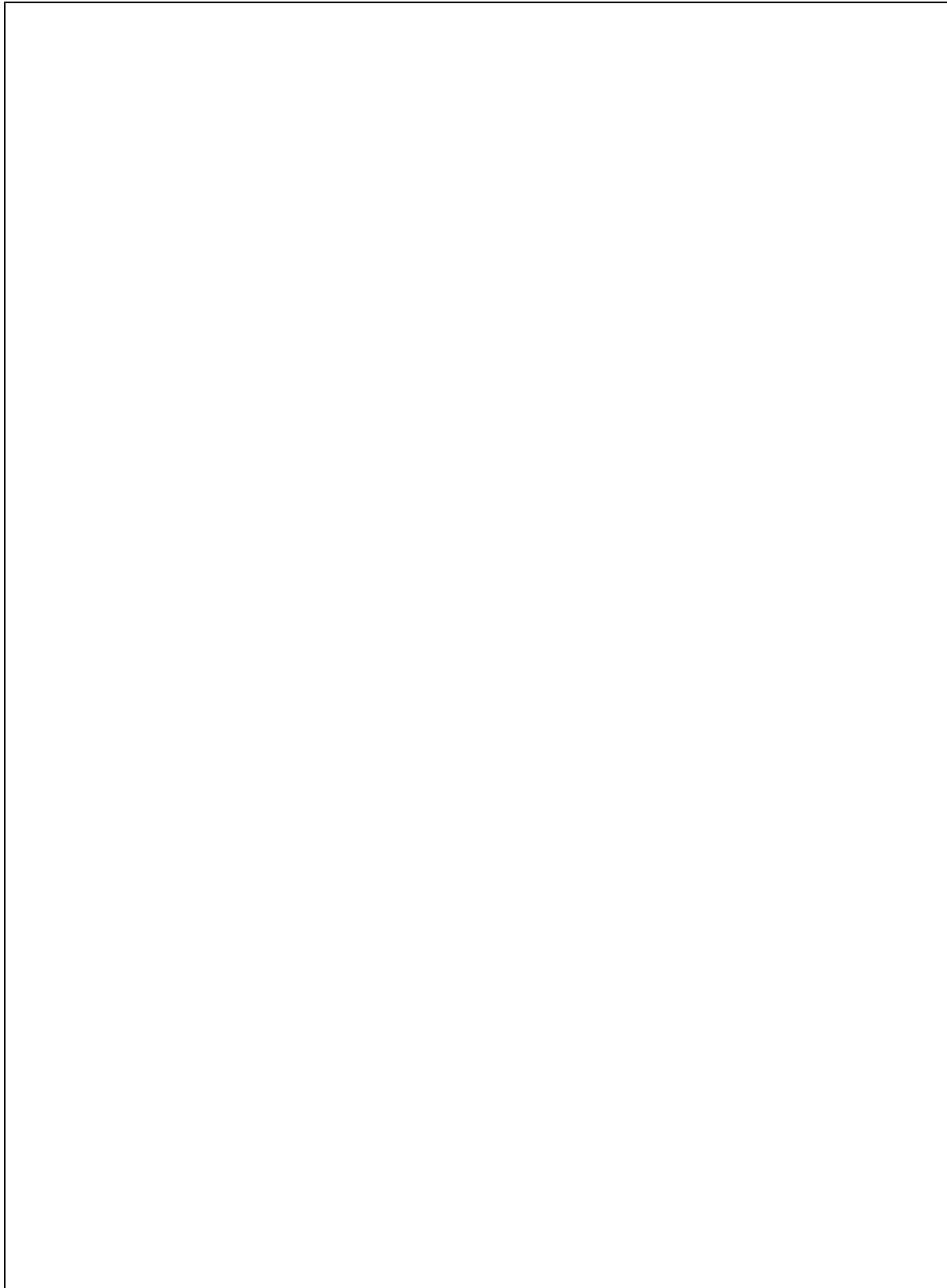
分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
越美山系砂防事務所長 田村 豪 殿

提出者) 住 所
電話番号
会 社 名 ○○建設コンサルタント株
代 表 者 役職名 氏名 (印※)
作成者) 担当部署
氏 名
F A X
E-mail

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

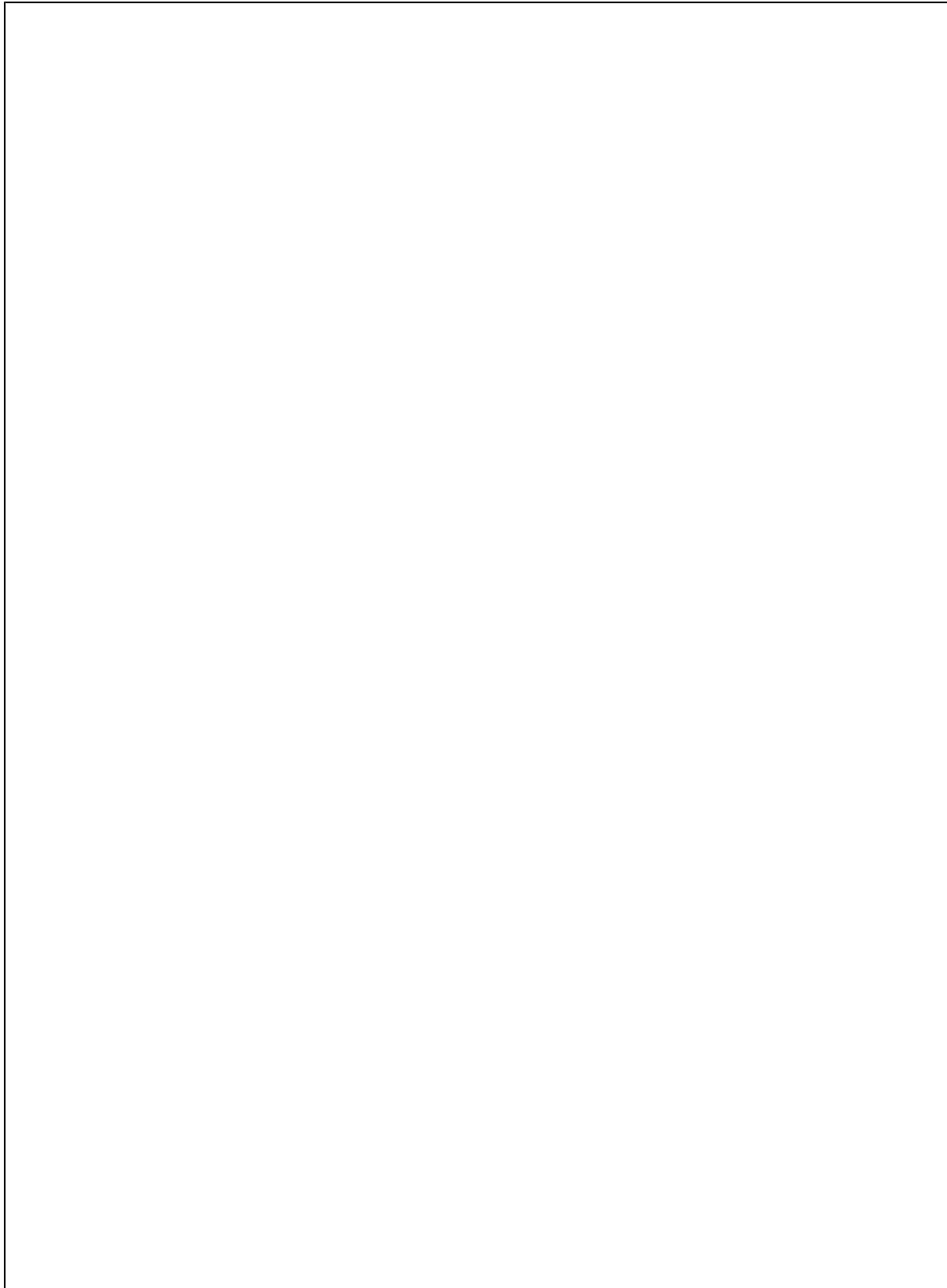
住 所 : 共同体事務所の所在地
電話番号 : 共同体事務所の電話番号
F A X : 共同体事務所のF A X
会社名 : ○○○○業務
△△・○○設計共同体
代表者 : △△(株) 役職名 氏名 (印※)
○○(株) 役職名 氏名 (印※)
(※ 紙入札方式の場合は押印すること)

実施方針



※A4判3枚以内に記載する。

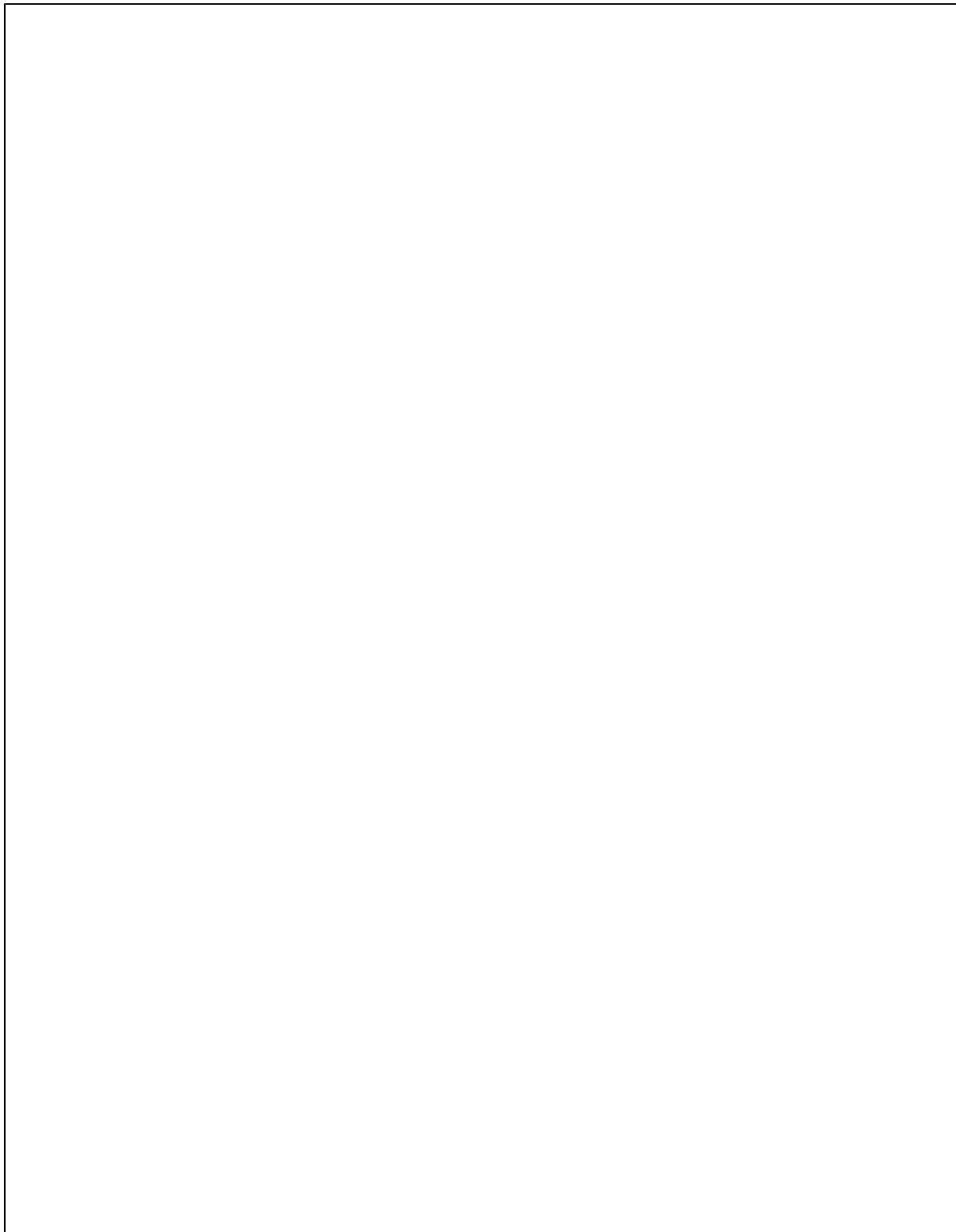
業務実施体制

A large, empty rectangular box with a black border, occupying most of the page below the title. It is intended for drawing the 'Business Implementation System' diagram as specified in the title.

※A4判1枚以内に記載する。

特定テーマ

- ・砂防えん堤における除石管理基準を策定する上での課題と対応策

A large, empty rectangular box with a black border, occupying most of the page below the header and list. It is intended for the specific theme content as described in the header.

※A4判5枚以内に記載する。

第 001 号 基礎資料の収集							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 002 号 除石管理基準の作成							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 003 号 対象施設の抽出							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 004 号 現地調査							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 005 号 搬出計画							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 006 号 コスト縮減							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 007 号 流木量の算出							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 008 号 現地調査							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 009 号 流木処理計画の検討							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 010 号 危険渓流監視計画検討							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 011 号 管理用道路の検討							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

第 012 号 報告書作成							1 式 当り 内訳書
項目	名称	規 格	単位	数量	単 価	金 額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

項目	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	技師長		人			0	
	主任技師		人			0	
	技師A		人			0	
	技師B		人			0	
	技師C		人			0	
	技術員		人			0	
	計					0	

平成 21 年度 越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務特記仕様書（案）

第1章 総 則

第1条 適用範囲

本特記仕様書は、越美山系砂防事務所の実施する「平成 21 年度越美山系砂防流木・土砂処理計画検討業務」（以下「本業務」という。）に適用する。

本業務は、契約書及び設計業務等共通仕様書〔平成 21 年 4 月中部地方整備局〕（以下「共仕」という）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

本業務に適用する共通仕様書は、「設計業務等共通仕様書 平成 20 年 4 月 中部地方整備局」（以下「共仕」という。）

（「<http://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/kensetsugijutsu/kijyun/index.htm>」）とする。

第2条 目 的

本業務は、越美山系砂防事務所管内の砂防施設の維持管理に必要となる流木及び土砂処理計画について検討すると共に、土砂等の搬出や砂防施設の維持管理に必要な管理用道路の検討を行うものである。

第2章 業務内容

第3条 業務の範囲

本業務の調査範囲は、越美山系砂防事務所管内及び柏川流域とする。

第4条 土砂処理計画検討

1) 基礎資料の収集

除石計画の検討の基となる越美砂防管内の砂防施設についての必要な資料を収集整理する。

2) 除石管理基準の作成

砂防施設において、除石を行う為に必要な判断項目や条件を整理し、優先順位評価の出来る管理基準案を作成する。

3) 対象施設の抽出

前項にて作成した基準から対象となる施設の条件を整理し、点検調査結果より対象となる施設を抽出し、堆砂状況を整理する。

4) 現地調査

対象となる砂防施設について、現地調査にて渓流の状況や河床勾配倒木、堆砂の状況等を確認し、除去計画に必要な詳細データを収集整理する。

5) 搬出計画

対象施設毎に、搬出可能量を積算すると共に搬出経路選定及び道路整備や必要であれば、仮置き場等の施設配置についても検討する。

6) コスト縮減

計画策定にあたっては、コスト縮減と環境負荷の軽減を図るべく、整備方法、運搬計画などの提案を含めること。

第5条 流木処理計画検討

1) 対象渓流の抽出

越美山系砂防管内における直轄砂防えん堤のある渓流を対象に流木の発生源となる風・雪倒木を既存資料及び航空写真やレーザー航空測量等の成果より判読し、調査対象渓流を抽出する。

2) 現地調査

土石流危険渓流や主要な渓流、風・雪倒木量の多い渓流に対して、以下の項目についての現地調査を行い整理する。

- a) 調査対象区域の渓流の植生
- b) 概略の倒木量や流出の可能性
- c) 直下の砂防施設で止まっている流木量
- d) えん堤における流木止め設置の位置と効果
- e) その他工事用道路状況等の必要と思われる項目

3) 流木処理計画の検討

現地調査結果や基礎資料を基に作成された流木量等より、優先度の高い箇所（5箇所）において、各砂防えん堤の流木流出防止策、搬出計画や環境対策を作成する。

第6条 危険渓流監視計画検討

土石流危険渓流及び既設えん堤等の除石作業中に暫定的に設置できる監視設備の選定及び設置について検討する。

第7条 管理用道路の検討

前項までの検討結果を基に土砂及び流木搬出計画に対応した管理用道路の計画を検討する。

又、優先度の高い施設（5箇所）について道路の概略設計を行う。

第3章 その他

第8条 資料の貸与

共仕第1112条に示す本業務の実施にあたり貸与する資料は下記のとおりとする。

- ・平成13年度越美砂防流木対策業務委託報告書
- ・平成15年度越美砂防管内施設点検業務委託報告書
- ・平成16年度越美砂防管内施設点検業務委託報告書
- ・平成16年度越美砂防管内歴史的砂防施設調査検討業務委託報告書
- ・平成17年度越美砂防管内歴史的砂防施設調査検討業務委託報告書
- ・平成18年度越美山系雪砂防計画検討業務報告書
- ・平成20年度越美山系砂防既存施設活用検討業務報告書
- ・その他、受注者が必要とし、発注者が認めたもの。

第9条 打合せ

共仕第1110条2の「業務の区切り」は下記のとおりとし、打合せ場所は越美山

系砂防事務所とする。また、打合せ回数は3回を予定しており、業務着手時及び成果品納入時には管理技術者が出席するものとする。

なお、本業務を予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約がなされた場合については、全ての打合せに管理技術者が出席するものとする。ただし、全ての打合せに管理技術者が出席するため必要とする費用は受注者による負担とし、契約変更の対象としない。

- 1) 業務着手時
- 2) 中間報告時
- 3) 成果品納入時

第10条 旅費交通費

旅費交通費の基地については下記のとおりとする。

現地調査：最も現地に近い本支店営業所が存在する市役所等

打合せ：最も越美山系砂防事務所に近い本支店営業所が存在する市役所等

第11条 電子納品

共仕第1116条に基づき、成果を電子データで納品するものとするが、書面において署名又は押印が必要な場合や電子データ化が著しく困難と判断される一部の検査証明書の取り扱いについては、調査職員と協議するものとする。

また、下記の項目については、業務着手前に調査職員と協議すること。

- ・電子納品の対象とする書類とそのファイル形式
- ・業務中の書類の取り扱い
- ・検査時の対応

第12条 成果品の提出

1) 成果品の提出

成果品は、「要領」に基づき作成した電子データを電子媒体(CD-R)で2部提出する。

「要領」で特に記載が無い事項については、原則として成果を電子化して提出する義務はないが、調査職員と電子化の是非について協議するものとする。

なお、電子データ及び紙による成果品の提出の併用は行わないものとするが、以下のものについては紙による成果品を提出するものとする。紙による成果品は「中部地方建設局成果品作成要領(案) 平成10年4月 中部地方建設局」に基づき作成するものとする。

- ・報告書(A4金文字黒表紙製本)（「保存版」は明記しない）
- ・概要書(A4簡易製本)

また、公印が必要な品質証明書等の書類の原本性の確認が必要となるものは、検査時に検査官に提出出来るよう整理するものとする。

成果の提出先は、国土交通省中部地方整備局越美山系砂防事務所調査・品質確保課とする。

2) 成果品の部数

- | | |
|----------------------|----|
| 1) 電子媒体 (CD-R) | 2部 |
| 2) 報告書 (A4 金文字黒表紙製本) | 1部 |
| 3) その他調査職員が必要と認めたもの | 1式 |

第13条 設計図面作成

図面の作成にあたっては、「CAD製図基準（案）平成20年5月」(http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm)に基づき作成しなければならない。

第14条 写真の提出

写真は「デジタル写真管理情報基準（案）平成20年5月」(http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm)に基づき提出するものとする。

第15条 土地への立ち入り等

請負者は、第三者の土地への立ち入りにあたっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し、身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際してはこれを常に携帯しなければならない。

なお、立ち入り作業完了後10日以内に身分証明書を発注者に返却しなければならない。

第16条 基準要領等の改訂等

本特記仕様書に示す共通仕様書、電子納品に係わる要領等の改訂等があった場合は、順次新しい要領等を使用することを原則とする。改訂版の有無及び入手方法については、当該機関のホームページ等で確認及び入手するものとする。

なお、これによりがたい場合は別途協議とするものとする。

第17条 管理技術者

管理技術者は、本業務の履行にあたり、技術士(建設部門)又は土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、1級技術者、RCCM (RCCMと同等の能力を有する者も含む) いずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者とは次のとおりである。

- ・関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法により認定されたものに限る）

第18条 担当技術者

- 1) 「担当技術者」とは、管理技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。
- 2) 受注者は、業務の実施に当たって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を調査職員に提出するものとする。なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。
- 3) 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

第19条 TECRIS完了登録済みデータに対する訂正・削除

共仕第1109条に規定する「業務カルテ」について、完了後において訂正又は削除を行おうとする場合においては越美山系砂防事務所の確認を受けた上で、(財)日本建設情報総合センターへ登録申請するものとする。

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「業務カルテ」が届いた場合は、その写しを越美山系砂防事務所に提出しなければならない。

第20条 再委託

- 1) 契約書第7条第1項に規程する「主たる部分」とは、共仕第1127条第1項に示すほか、以下によるものとする。
 1. なし
- 2) 契約書第7条第3項ただし書きに規程する「軽微な部分」は、設計共仕第1127条第2項に規程する部分の他、速記録の作成、計算処理(単純な電算処理に限る)、データ入力とする。
- 3) 共仕第1127条第4項に規定する書面に記載すべき事項は下記のとおりとする。

図①再委託の相手先の住所及び氏名並びに当該再委託の相手方が行う業務範囲
図②再委託の相手が再々委託を行うなどの複数の段階で再委託が行われるときは、当該複数の段階の再委託の相手がそれぞれ行う業務の範囲

第21条 疑義

管理技術者は、業務遂行上疑義を生じた場合及び本特記仕様書に明記無き事項は、速やかに調査職員と協議し決定するものとする。

以上